

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本 誠一

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画室長 石丸 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画室長 石丸 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	125,189	140,370	282,441
経常利益 (百万円)	2,763	3,495	5,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,707	2,254	3,554
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,486	2,260	3,611
純資産額 (百万円)	41,860	44,880	43,494
総資産額 (百万円)	86,035	97,180	85,325
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	77.72	101.93	161.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.62	99.59	157.32
自己資本比率 (%)	47.9	45.6	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	345	3,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	933	457	1,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	884	1,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,037	21,643	23,330

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.33	64.42

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、デジタル化が進む中で、国際情勢の変化などもあり、先行きが不透明な状況で推移しております。一方で、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、景気に持ち直しの動きもみられました。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業やアミューズメント事業が引き続き好調に推移したことや、ビデオゲーム事業でヒット商品があったことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,403億7千万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は32億7千8百万円(同26.1%増)、経常利益は34億9千5百万円(同26.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億5千4百万円(同32.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」を始めとしたくじ関連商品が依然好調に推移していることや、トレーディングカードで「ポケモンカードゲーム」や「ONE PIECE カードゲーム」などのヒット商品があったことに加え、適正在庫の維持による在庫評価損失の減少により、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は597億6千万円(前年同期比24.4%増)、セグメント利益は21億5千5百万円(同40.6%増)となりました。

#### 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、前年同期と比較して大きなヒット商品に恵まれなかったことに加え、滞留在庫の評価損失や当社出資映像作品の興行が低調に推移したことによる作品投資損失が発生し、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は332億9千9百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は1億9千万円(同61.4%減)となりました。

#### ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ゲームハードは半導体不足などの影響が依然として続き、低調に推移しているものの、ソフトで「スプラトゥーン3」がヒットしたことや、利益率の高い当社独占流通作品の売上が拡大したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は322億8千3百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は5億8千6百万円(同30.8%増)となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、当社が運営するカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店や新規ロケーションの拡大に加え、「ONE PIECE」関連商品などが好調に推移し、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2022年9月末日時点で62店舗を出店しております。

この結果、売上高は150億2千7百万円(前年同期比32.8%増)、セグメント利益は9億9千4百万円(同32.6%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ118億5千5百万円増加し、971億8千万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少16億8千7百万円及び受取手形及び売掛金の増加134億3千3百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ104億6千8百万円増加し、522億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加115億6千万円及び未払法人税等の減少8億3千6百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円増加し、448億8千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加22億5千4百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少8億8千5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16億8千7百万円減少し、216億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億4千5百万円(前年同期は5億6千1百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上35億7千7百万円、売上債権の増加による使用119億7千5百万円、棚卸資産の増加による使用14億5千7百万円、仕入債務の増加による獲得115億6千万円及び法人税等の支払額15億4千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億5千7百万円(前年同期は9億3千3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億8千9百万円及び投資有価証券の売却による収入1億8千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億8千4百万円(前年同期は5億5千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払8億8千4百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 ハビネット市川ロジス ティクスセンター	千葉県 市川市	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	2,158	-	自己資金	2022年 10月	2024年 9月	機械化・ 省人化

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		24,050,000		2,751		2,775

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	5,883	25.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,233	9.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	735	3.23
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	676	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	572	2.51
井平 康彦	大阪府枚方市	483	2.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	318	1.40
河合 洋	東京都台東区	300	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	296	1.30
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	292	1.28
計		11,791	51.81

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が1,292千株あります。
3. 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式572千株は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合における自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,292,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,714,400	227,144	
単元未満株式	普通株式 43,400		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		227,144	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式572,000株(議決権の数5,720個)を含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハビネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,292,200		1,292,200	5.37
計		1,292,200		1,292,200	5.37

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は572,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,358	21,671
受取手形及び売掛金	29,584	43,018
電子記録債権	4,326	2,868
棚卸資産	6,383	7,840
その他	3,957	4,688
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	67,607	80,083
固定資産		
有形固定資産	1,165	1,164
無形固定資産		
のれん	383	279
その他	1,774	1,803
無形固定資産合計	2,158	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	9,162	8,988
その他	5,252	4,880
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	14,393	13,848
固定資産合計	17,717	17,096
資産合計	85,325	97,180
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,413	38,973
未払法人税等	1,510	674
賞与引当金	440	255
役員賞与引当金	207	-
その他	7,480	7,182
流動負債合計	37,051	47,086
固定負債		
株式給付引当金	192	241
役員株式給付引当金	-	2
退職給付に係る負債	3,242	3,307
その他	1,344	1,662
固定負債合計	4,779	5,213
負債合計	41,831	52,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,953	3,322
利益剰余金	35,981	37,349
自己株式	1,810	1,978
株主資本合計	39,875	41,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,900	2,915
繰延ヘッジ損益	9	0
その他の包括利益累計額合計	2,909	2,915
新株予約権	709	519
純資産合計	43,494	44,880
負債純資産合計	85,325	97,180



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	125,189	140,370
売上原価	111,671	124,826
売上総利益	13,518	15,543
販売費及び一般管理費	10,917	12,265
営業利益	2,600	3,278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	125
持分法による投資利益	0	-
為替差益	11	54
新型コロナウイルス感染症による 助成金収入	9	6
その他	42	50
営業外収益合計	164	238
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	20
その他	1	0
営業外費用合計	1	21
経常利益	2,763	3,495
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	87
会員権売却益	-	1
特別利益合計	0	89
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1	7
関係会社出資金評価損	52	-
特別損失合計	57	7
税金等調整前四半期純利益	2,706	3,577
法人税、住民税及び事業税	736	720
法人税等調整額	263	602
法人税等合計	999	1,323
四半期純利益	1,707	2,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	2,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,707	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	15
繰延ヘッジ損益	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	220	5
四半期包括利益	1,486	2,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,486	2,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,706	3,577
減価償却費	414	501
のれん償却額	104	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2	184
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	65
受取利息及び受取配当金	101	126
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(は益)	4	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	87
会員権売却損益(は益)	-	1
関係会社出資金評価損	52	-
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	0	20
売上債権の増減額(は増加)	948	11,975
棚卸資産の増減額(は増加)	1,691	1,457
仕入債務の増減額(は減少)	2,635	11,560
その他	1,501	793
小計	1,714	1,005
利息及び配当金の受取額	101	126
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	67
法人税等の支払額	1,313	1,544
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	32	-
有形固定資産の取得による支出	150	199
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	118	389
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	659	5
投資有価証券の売却による収入	-	188
その他	38	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	933	457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	550	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	21,744	23,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,037	21,643

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	6,339百万円	7,784百万円
貯蔵品	43	56

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,827百万円	4,040百万円
賞与引当金繰入額	252	260
退職給付費用	348	190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	21,065 百万円	21,671 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	28	28
現金及び現金同等物	21,037	21,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	553	25.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	885	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	568	25.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金14百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	48,035	34,202	31,638	11,313	125,189		125,189
その他の収益							
外部顧客への売上高	48,035	34,202	31,638	11,313	125,189		125,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	48,035	34,202	31,638	11,313	125,189		125,189
セグメント利益	1,532	493	448	749	3,224	623	2,600

(注) 1. セグメント利益の調整額 623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	59,760	33,299	32,283	15,027	140,370		140,370
その他の収益							
外部顧客への売上高	59,760	33,299	32,283	15,027	140,370		140,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	59,760	33,299	32,283	15,027	140,370		140,370
セグメント利益	2,155	190	586	994	3,926	648	3,278

(注) 1. セグメント利益の調整額 648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円72銭	101円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,707	2,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,707	2,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,967	22,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円62銭	99円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	610	520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は121千株、当第2四半期連結累計期間は286千株であります。

2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 568百万円

1株当たりの金額..... 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ハピネット  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 部 秀 穂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。